（別添１）

組　織　計　画　書

|  |
| --- |
| （認定こども園の類型）　幼稚園型認定こども園 |
| （認定こども園の教育、保育及び子育て支援の連携の考え方） |
| （全職員の配置計画） |
| （組織計画に当たって留意した事項） |

※　組織図及び全職員の名簿を添付すること。

（別添２）

子育て支援事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業概要 | （内容） |
| （工夫した点） |
| （対象） |
| （実施日及び実施時間） |
| （従事する職員） |
| （利用する施設） |
| （利用料） |

※　選択した子育て支援事業ごとに作成すること。

（別添３）

職員配置及び学級編制計画書

１　職員の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 職 名 | 氏　名 | 年齢 | 資格の種類 | 専任・兼任の別 | 常勤・非常勤の別 | 備考 |
| 1 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 2 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 3 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 4 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 5 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 6 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 7 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 8 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 9 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 10 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 11 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 12 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 13 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 14 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 15 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 16 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 17 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 18 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 19 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |
| 20 |  |  |  |  | 　 | 　 |  |

※　採用予定の職員も記入すること。また、職員配置基準の対象となる非常勤職員がいる場合については、「備考」欄に「配置基準対象」と記入し、所定労働時間等が明記された非常勤職員雇用通知書の控えの写し（職員配置基準の対象となる職員のみ）を添付すること。

※　教育及び保育に従事する職員は職員の履歴書を作成し、学校医、学校歯科医、学校薬剤師については、資格を証明する資料（医師免許証の写し等）を添付すること。

２　職員配置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基準上必要な職員数 | 配置職員数 |  |
| 常勤職員数 | 基準の対象となる非常勤職員 |
| 常勤換算した数 | 対象職員数 |
|  | 人 |  | 人 |  | 人 |  | 人 |  | 人 |

※　配置職員ローテーション表（時間ごとの職員配置が分かるもの）を添付すること。

３　学級編制

　（１）０歳児から２歳児

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 学級名（歳児） | 学級定員 | 学級実員 | 担当保育教諭名 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　（２）３歳児から５歳児

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 学級名（歳児） | 学級定員 | 学級実員 | 学級担任名 | その他職員名 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

※　各表とも記入欄が足りない場合は、この用紙をコピーして使用すること。

（別添４）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定こども園の名称 |  |

職員資格の特例等希望者確認書（全体）

確認希望者計　　　　　　名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認希望項目 | 確認を受けることを希望する者の氏名 | 現在保有している資格 |
| 堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第６条第３項に規定する要件 | 小計　　　名 |  |
| 堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第６条第４項ただし書きに規定する要件 | 小計　　　名 |  |
| 堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第６条第５項ただし書きに規定する要件 | 小計　　　名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 認定こども園の名称 |  |

職員資格の特例等希望者確認書（希望者別）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 現在保有している資格 |  | 特例措置を受けようとする資格 |  |
| （特例措置を受けようとする資格取得に向けて行っている努力）　　※堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第６条第３項から第５項まで共通 |
| （特例措置を受けるに相当する意欲、適正、能力等）　　※堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例第６条第４項及び第５項共通 |

※職員ごとに作成すること。また、客観的な事実を踏まえた内容とすること。

年　　月　　日現在

職員の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　教育及び保育に従事する職員ごとに作成すること。資格を証明する資料（幼稚園教諭免許状、保育士証等の写し）を添付すること。

（別添５）

年　　月　　日現在

認定こども園の長となるべき者の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 現　職 |  | 法人との関係 |  |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　園長の資格を証明する資料を添付すること。（別添６）

園舎等及び園庭の配置表

１　園舎等及び園庭の配置

|  |
| --- |
| （園庭での安全確保） |
| （園児の移動時の安全確保） |
| （利用時間の日常的な確保） |
| （教育及び保育の適切な提供の確保） |

　　　※　認定こども園を構成する園舎及び園庭が同一の敷地内にある場合は、空白で提出すること。

２　各室面積

※　以下の書類を添付すること。

(1) 各室面積表

(2) 施設全体の付近見取図、配置図（有効園庭を明示の上、園庭面積を求積したもの（公

園等の代替地を使用する園庭は除く））、写真、園舎及び設備の平面図（各室の用途及び面

積が分かるもの）及び立面図

(3) 建物（園舎）の検査済証の写し

(4) 土地及び建物（園舎）の登記簿謄本（登記事項全部証明書）

(5) 無償の貸与又は使用許可を受ける事を証明する書面の写し又は賃貸借契約書の写し（不動

産の貸与を受ける場合のみ）

（別添７）

食事の提供計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 食事の提供方法 | 子ども・子育て支援法第１９条第１項第１号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託　　[ ] 外部搬入[ ] 弁当持参　（週当たり弁当持参日：　　　日） |
| 子ども・子育て支援法第１９条第１項第２号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託　　[ ] 外部搬入 |
| 子ども・子育て支援法第１９条第１項第３号で規定する園児 | [ ] 自園調理　　[ ] 外部委託 |
| 設　備 | [ ] 調理室 　　[ ] 調理設備 |
| 以下の項目は、外部搬入をする場合のみ記入すること。　 |
| （外部搬入をする理由） |
| （認定こども園の長が衛生面、栄養面等において業務上必要な注意を果たし得る体制） |
| （認定こども園の長が衛生面、栄養面等において業務上必要な注意を果たし得る契約内容） |
| 外部搬入をするに当たって必要な要件の確保 | （栄養士による必要な配慮） |
| （調理業務を適切に遂行できる受託業者） |
| （子どもの食事の内容、回数及び時機の適切な対応） |
| （食育への取り組み） |
| （加熱、保存等の調理機能を有する設備の内容及び当該設備で必要十分とする理由） |

※　調理業務受託者との契約書（案）（調理業務を外部委託又は外部搬入する場合のみ）を添付すること。

（別添８）

研修計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 研修（名称・内容） | 対象者 | 備考 |
| ４月 |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |
| １０月 |  |  |  |
| １１月 |  |  |  |
| １２月 |  |  |  |
| １月 |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |

研修の機会を確保するために配慮する事項

|  |
| --- |
|  |

（別添９）

子どもの健康及び安全確保計画書

|  |
| --- |
| （子どもの健康及び安全確保の考え方）＊感染症対策及び基礎疾患児童への対応を含む |
| （疾病予防と子どもの異常に対する対応） |
| （虐待防止について：取り組みや体制、子どもや保護者の対応、関係機関との連携） |
| （防災） |
| （防犯） |
| （その他（非常災害対策、通園バス利用時の安全対策等）） |
| （保護者への周知及び重大事故など市町村への報告について） |

※　危機管理マニュアルを添付すること。

※　保険加入証等の写しを添付すること。

※　通園バスの運行経路図（乗降場所及び乗降園児数を示したもの、通園バスを保有する場合のみ）

※参考として、通園バスに関する以下の事項についても記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通園バスの有無 | □有　□無 | ３歳未満児の利用の有無 | □有　□無 |

（別添１０）

運営状況の点検又は評価等計画書

１　点検又は評価

|  |
| --- |
| （点検又は評価実施の基本的考え方） |
| （点検又は評価の実施体制） |
| （結果の公表の有無及び実施計画並びにそれらに関する考え方） |
| （その他（結果の活用方法等）） |

（別添１１）

設置者についての確認書

１　設置者

|  |
| --- |
| （設置者の経歴） |
| （認定こども園を経営するために必要な経済的基礎（経費の見積り及び維持方法）） |
| （財務内容の健全性） |

　　　※　直近３年の決算書及び事業開始年度の予算書を添付すること。

２　経営者一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 職　名 | 氏　名 | 年齢 | 職　業 | 住　所 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

　　　※　経営者の履歴書を作成すること。

年　　月　　日現在

経営者の履歴書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 年齢 |  | 歳 |
| 氏　　名 |  |
| 現住所 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 現　職 |  | 法人との関係 |  |
| 職　歴　等 |
| 期　間 | 勤務先等 | 勤務内容 |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 　　　　年　　月　～　　　　年　　月 |  |  |
| 最終学歴 | 　　　　年　　月 |  | 卒業 |
| 資　格　等 |
| 資格の種類 | 資格取得年月 | 資格番号等 |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |
|  | 　　　　　　　　　年　　　月 |  |

※　経営者ごとに作成すること。

（別添１２）

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律

第3条第5項第4号イからチまでのいずれにも該当しない旨の誓約書

年　　月　　日

　　堺　市　長　殿

　 住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条第5項第4号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約いたします。

　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(抜粋)

　(幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等)

第3条　(略)

2―4　(略)

5　(略)

　(1)―(3)　(略)

　(4)　(略)

　　イ　申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

　　ロ　申請者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

　　ハ　申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。

　　ニ　申請者が、第7条第1項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過しない者(当該認定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下ホ及び第17条第2項第7号において同じ。)又はその事業を管理する者その他の政令で定める使用人(以下この号において「役員等」という。)であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含み、当該認定を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があった日前60日以内に当該事業の管理者であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。)であるとき。ただし、当該認定の取消しが、認定こども園の認定の取消しのうち当該認定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、ニ本文に規定する認定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。

　　ホ　申請者と密接な関係を有する者(申請者(法人に限る。以下ホにおいて同じ。)の役員に占めるその役員の割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもの(以下ホにおいて「申請者の親会社等」という。)、申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもの又は当該申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超え、若しくは当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として主務省令で定めるもののうち、当該申請者と主務省令で定める密接な関係を有する法人をいう。)が、第7条第1項の規定により認定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していないとき。ただし、当該認定の取消しが、認定こども園の認定の取消しのうち当該認定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定こども園の設置者が有していた責任の程度を考慮して、ホ本文に規定する認定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして主務省令で定めるものに該当する場合を除く。

　　ヘ　申請者が、認定の申請前5年以内に教育又は保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

　　ト　申請者が、法人で、その役員等のうちにイからニまで又はヘのいずれかに該当する者のあるものであるとき。

　　チ　申請者が、法人でない者で、その管理者がイからニまで又はヘのいずれかに該当する者であるとき。

（別添１３）

食育計画

|  |  |
| --- | --- |
| 目標 |  |
| 視点 | 健康作りと心育て（人間関係） | 食事の習慣（適切な食行動） | 食への興味・関心 | 家庭・地域との連携 |
| ０歳 |  |  |  |  |
| １歳 |  |  |  |
| ２歳 |  |  |  |
| ３歳 |  |  |  |  |
| ４歳 |  |  |  |  |
| ５歳 |  |  |  |  |

（別添１４）

行事予定表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 月 | 行事（名称・内容）\*保護者行事も含む | 備考（ねらい等） |
| ４月 |  |  |
| ５月 |  |  |
| ６月 |  |  |
| ７月 |  |  |
| ８月 |  |  |
| ９月 |  |  |
| 10月 |  |  |
| 11月 |  |  |
| 12月 |  |  |
| １月 |  |  |
| ２月 |  |  |
| ３月 |  |  |

（別添１５）

１日の活動内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １日の活動内容 |  | 時間帯 | １号 | ２号 | ３号 |
| 平日 |  |  |  |  |
| 土曜日 |  |  |  |  |
| 日曜日 |  |  |  |  |

（別添１６）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定こども園の名称 |  |

情　報　開　示　計　画　書

|  |
| --- |
| （情報開示の基本的な考え方） |
| （情報開示計画（時期、場所、対象者、方法等）） |
| （開示する情報（開示必須項目を除く。）） |

(開示必須項目)

　ア　認定こども園の類型

　イ　開園日、休園日、開園時間、保育時間

　ウ　定員及び実員

　エ　施設設備の規模及び構造(園舎及び保育室等の面積、屋外遊戯場の面積、調理室(調理機能を有する設備等)の有無)

　オ　職員数(常勤及び非常勤の割合並びに資格の保有状況等を含む。)

　カ　認定こども園を構成する施般の連携体制(施設及び職員)

　キ　食事の提供方法並びに外部搬入を行う場合の委託先及び委託契約内容等

　ク　子どもの健康及び安全の確保に関する事項

　ケ　子育て支援事業の内容

　コ　選択的サービス及び非選択的サービスの内容

　サ　利用者から徴収する利用料の額

　シ　入園する子どもの選考方法及び選考基準

　ス　認定期間、認定更新回数等

　セ　利用者との契約項目(滞納等の契約の解除事由を含む。)

　ソ　電話番号その他の連絡先

　タ　法人にあっては、その設立年月日

　チ　法人にあっては、府内に所在する法人が設置する子ども・子育て支援法第7条第4項に規定する教育・保育施設及び法人が行う同条第5項に規定する地域型保育事業

　ツ　職員の労働時間、職員1人当たりの子ども・子育て支援法第6条第1項に規定する小学校就学前子どもの数等

　テ　職員の教育又は保育の業務に従事した経験年数等

　ト　イ及びウに定めるもののほか、学級数その他の運営に関する方針

　ナ　認定こども園の利用手続

　ニ　利用者からの苦情に対応する窓口等の状況

　ヌ　教育及び保育の提供により賠償すべき事故が発生したときの対応に関する事項

　ネ　教育及び保育の提供内容に関する特色等

　ノ　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第4条第1項各号に掲げる事項

（別添１７）

|  |  |
| --- | --- |
| 認定こども園の名称 |  |

選　考　方　法　等　計　画　書

|  |
| --- |
| （選考の基本的考え方） |
| （公正な選考のために配慮する点）　【選考基準】　【選考方法】　【その他】 |
| （特別な配慮が必要な子どもの受入れについて配慮する点） |
| （上記各項目について市町村と連携を図る事項） |